

事業概況 (令和8年1月分結果の概要)

保険給付

令和7年度労災保険業務機械処理の令和8年1月末現在における保険給付支払総額は6,035億円で、前年同期に比べて1.2%増となっている。

保険給付支払総額の給付種類別の状況

保険給付支払総額を給付種類別に構成比で見ると、年金等給付が2,629億円で43.6%と最も大きく、次いで療養補償給付が2,157億円で35.7%を占めている。以下、休業補償給付が13.9%、障害補償一時金が4.1%、遺族補償一時金及び介護補償給付がそれぞれ1.1%、葬祭料及び二次健康診断等給付がそれぞれ0.3%となっている。

保険給付支払総額を給付種類別に前年同期と比べてみると、二次健康診断等給付が10.9%増、葬祭料が6.9%増、療養補償給付が2.7%増、介護補償給付が1.7%増、休業補償給付が1.6%増、障害補償一時金が1.5%増となっているのに対し、年金等給付が同水準、遺族補償一時金が12.7%減となっている。(第1表)

第1表 給付種類別保険給付支払状況

区分	令和6年度 7年1月末			令和7年度 8年1月末		
	金額	構成比	対前年同期増減率	金額	構成比	対前年同期増減率
保険給付	千円	%	%	千円	%	%
合計	596,615,543	100.0	0.8	603,499,099	100.0	1.2
療養補償給付	209,911,539	35.2	4.9	215,683,635	35.7	2.7
休業補償給付	82,340,069	13.8	△ 0.9	83,674,791	13.9	1.6
障害補償一時金	24,294,297	4.1	6.8	24,650,757	4.1	1.5
遺族補償一時金	7,728,916	1.3	23.0	6,743,850	1.1	△ 12.7
葬祭料	1,434,040	0.2	△ 2.2	1,533,218	0.3	6.9
介護補償給付	6,610,814	1.1	△ 0.5	6,723,274	1.1	1.7
年金等給付	262,906,567	44.1	△ 2.9	262,948,757	43.6	0.0
二次健康診断等給付	1,389,301	0.2	15.6	1,540,818	0.3	10.9

(注1) 本表は、機械処理データの金額である(以下、各表同じ)。

(注2) 本表の数値は、金額は百の位で、比率は小数点以下第2位で四捨五入を行っているため、合計が合わない場合がある(以下、各表同じ)。

保険給付支払総額の業種別の状況

保険給付支払総額を業種別に構成比で見ると、「その他の事業」が2,170億円で36.0%、「建設事業」が1,601億円で26.5%、「製造業」が1,314億円で21.8%となっている。以下、「運輸業」が11.3%、「鉱業」が2.2%、「林業」が1.3%、「船舶所有者の事業」が0.4%、「漁業」が0.3%、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が0.2%となっている。

保険給付支払総額を業種別に前年同期と比べてみると、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が7.7%増、「その他の事業」が4.2%増、「運輸業」が2.4%増となっているのに対し、「鉱業」が8.7%減、「船舶所有者の事業」が4.4%減、「林業」が4.2%減、「漁業」が1.0%減、「製造業」が0.9%減、「建設事業」が0.4%減となっている。(第2表)

第 2 表 業種別保険給付支払状況

区分 業種	令和6年度 7年1月末			令和7年度 8年1月末		
	金額	構成比	対前年 同期 増減率	金額	構成比	対前年 同期 増減率
	千円	%	%	千円	%	%
全業種	596,615,543	100.0	0.8	603,499,099	100.0	1.2
林業	8,331,453	1.4	△ 6.8	7,978,653	1.3	△ 4.2
漁業	1,530,104	0.3	△ 4.0	1,514,620	0.3	△ 1.0
鉱業	14,392,157	2.4	△ 13.4	13,134,827	2.2	△ 8.7
建設事業	160,787,397	26.9	△ 1.4	160,085,361	26.5	△ 0.4
製造業	132,613,974	22.2	△ 1.3	131,378,519	21.8	△ 0.9
運輸業	66,818,140	11.2	2.9	68,455,118	11.3	2.4
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	1,210,692	0.2	△ 6.1	1,304,491	0.2	7.7
その他の事業	208,206,428	34.9	4.8	217,041,376	36.0	4.2
船舶所有者の事業	2,725,197	0.5	2.3	2,606,133	0.4	△ 4.4

年金等給付支払総額の業種別の状況

年金等給付支払総額を給付種類別に構成比でみると、遺族補償年金が1,470億円で55.9%と最も大きく、次いで障害補償年金が1,009億円で38.4%、傷病補償年金が151億円で5.8%を占めている。

年金等給付支払総額を業種別に構成比でみると、「建設事業」が854億円で32.5%、「製造業」が726億円で27.6%、「その他の事業」が593億円で22.5%となっている。以下、「運輸業」が11.4%、「鉱業」が3.4%、「林業」が1.5%、「漁業」が0.4%、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」及び「船舶所有者の事業」がそれぞれ0.3%となっている。(第3表)

第 3 表 業種別年金等給付支払状況

区分 業種	令和7年度 8年1月末現在				
	障害補償 年金	遺族補償 年金	傷病補償 年金	合計 (年金等給付)	構成比
	千円	千円	千円	千円	%
全業種	100,863,230	146,962,732	15,122,795	262,948,757	100.0
林業	1,160,819	2,710,200	169,637	4,040,656	1.5
漁業	238,127	741,348	23,993	1,003,468	0.4
鉱業	872,976	7,119,142	1,015,106	9,007,223	3.4
建設事業	26,205,225	53,747,400	5,472,628	85,425,253	32.5
製造業	35,201,361	34,922,493	2,487,687	72,611,541	27.6
運輸業	11,566,929	16,800,336	1,647,721	30,014,986	11.4
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	165,674	498,502	32,720	696,897	0.3
その他の事業	25,187,799	29,849,900	4,235,023	59,272,723	22.5
船舶所有者の事業	264,320	573,410	38,280	876,010	0.3
構成比	38.4%	55.9%	5.8%	100.0%	—

(注) 「傷病補償年金」は、傷病補償年金受給者に係る療養の給付及び療養の費用を含む。

保 険 料

令和7年度労災保険業務機械処理の令和8年1月末現在における保険料徴収決定済額は9,704億円で、前年同期に比べて3.8%増となっている。保険料収納済額は7,214億円で、前年同期に比べて3.6%増となっている。また、収納率についてみると74.3%となっており、前年同期に比べて0.1ポイント下回っている。

保険料徴収決定済額を業種別に構成比で見ると、「その他の事業」が4,901億円で50.5%と最も大きく、次いで、「建設事業」が2,094億円で21.6%、「製造業」が1,678億円で17.3%を占めている。以下、「運輸業」が8.1%、「船舶所有者の事業」が1.3%、「林業」が0.5%、「漁業」、「鉱業」及び「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」がそれぞれ0.2%となっている。（第4表）

第 4 表 業 種 別 保 険 料 徴 収 状 況

区 分 業 種	保 険 料 徴 収 決 定 済 額				保 険 料 収 納 済 額				収 納 率	
	令和6年度 7年1月末	令和7年度 8年1月末	構成比	対前年 同 期 増減率	令和6年度 7年1月末	令和7年度 8年1月末	構成比	対前年 同 期 増減率	令和6年度 7年1月末	令和7年度 8年1月末
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%	%	%
全 業 種	935,334,736	970,433,419	100.0	3.8	696,060,876	721,400,403	100.0	3.6	74.4	74.3
林 業	5,234,398	5,295,873	0.5	1.2	3,917,840	3,972,476	0.6	1.4	74.8	75.0
漁 業	2,045,020	1,979,967	0.2	△ 3.2	1,527,186	1,456,686	0.2	△ 4.6	74.7	73.6
鉱 業	2,223,267	2,264,428	0.2	1.9	1,559,944	1,581,770	0.2	1.4	70.2	69.9
建 設 事 業	202,556,021	209,412,940	21.6	3.4	153,823,111	158,649,993	22.0	3.1	75.9	75.8
製 造 業	162,683,261	167,836,621	17.3	3.2	117,278,087	121,049,131	16.8	3.2	72.1	72.1
運 輸 業	76,601,594	78,517,771	8.1	2.5	54,015,497	55,262,591	7.7	2.3	70.5	70.4
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	2,242,920	2,420,400	0.2	7.9	1,588,491	1,758,130	0.2	10.7	70.8	72.6
そ の 他 の 事 業	468,182,574	490,071,296	50.5	4.7	352,228,777	368,469,406	51.1	4.6	75.2	75.2
船舶所有者の事業	13,565,680	12,634,123	1.3	△ 6.9	10,121,943	9,200,221	1.3	△ 9.1	74.6	72.8